

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：群馬県  
農業委員会名：板倉町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		1,262	
自給的農家数		305	
販売農家数		957	
	主業農家数	310	
	準主業農家数	125	
	副業的農家数	522	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		農業者数(人)	
農業就業者数		1,504	
	女性	717	
	40代以下	198	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		経営数(経営)	
認定農業者		145	
基本構想水準到達者		116	
認定新規就農者		1	
農業参入法人		2	
集落営農経営			
	特定農業団体		
	集落営農組織		

※農業委員会調べ

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,000	165				2,160
経営耕地面積	1,645	232	196	2		1,877
遊休農地面積	11.2	9.4				20.6
農地台帳面積						2,258

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	12

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,160ha	1,335ha	61.80%
課 題	農業者の減少及び相続によって農地を取得した非農家や遠方在住者の農地の遊休農地化や農地の分散化等による作業効率の低下が有効利用を図る上での課題である		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,519ha (うち新規集積面積 184ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針による
活動計画	・8月及び1月に担い手への農地利用集積に向け掘り起こし活動を実施。土地所有者の要望により農業委員、農地利用最適化推進委員を通じ耕作者を探し、利用権又は中間管理権の設定を行う。 ・国の補助事業を利用し、利用集積及び農地の集団化を推進する

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	4経営体	1経営体	1経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9ha	0ha	0.4ha
課 題	・新規就農者や新規に参入する法人に対しメリットのある制度の周知が必要 ・新規に参入する者の営農に応じた農地を確保することが難しい		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	6経営体	参入目標面積	3.0ha
活動計画	新規就農相談や参入を考えている企業に対し農地の紹介等、農業委員会としてできる範囲で町と連携しバックアップを行う		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2160ha	20.6ha	0.95%
課 題	高齢化や担い手不足等による農業従事者の減少により条件不利地の遊休農地化		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5ha		
		目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針による		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30人	9月～11月	10月～11月
		調査方法	管内全域を調査区域として農業委員・農地利用最適化推進委員で現地調査を実施し、解消農地や新規発生の認定を行い地図や農地台帳に記録	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
	その他	農地の集積や集約化に併せた地元役員による解消活動を援助する		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,160ha	0.06ha
課 題	啓発活動、監視活動により発生防止に努める	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員等による農地パトロールを実施
------	--------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入